



ISO 45001:  
概要ガイド

# 変化する 労働環境に対応した 確かな労働安全衛生 の枠組み



# すべての人にとって、もっと安全で健康的な労働環境を

物事は変化する。それが事実です。労働環境は時に、往々にして自分たちではコントロールできない外部要因の影響を受け、その一方で一つ不変の事柄があります。それは従業員の安全を守りたいという願いです。

ISO 45001認証は、組織の規模やセクター、所在地域に関わりなく、職場に関わるリスクを低減し、従業員の労働安全衛生と健康を確保するための確かな枠組みを構築することによってその願いを形にします。

ISO 45001は、労働安全衛生マネジメントシステムに関する国際規格です。

これを規制要件に定める国はますます増え、組織にとっては職場の安全に対する姿勢を内外に示し、従業員や顧客における評判を高める手段になります。

ISO 45001は、国際労働機関 (ILO)、国際労働組合総連合 (ITUC)、イギリス安全衛生協会 (IOSH) の助言を踏まえて、69カ国から成るエキスパート委員会が策定しました。

既存の各種労働安全衛生規格の技術的強みと、ISO 9001 (品質)、ISO 14001 (環境) などの他の国際規格と共通する章立て構造とを組み合わせたことによってこれ以外の業務マネジメントシステムとの統合が容易です。

## 安全の世界で大きな変化を引き起こしている5つの巨大潮流

1. 人工知能、ロボティクス、オートメーション、データ、モニタリングが害の防止と安全リスクの低減に大きな役割を果たしています。
2. アナリティクスによって膨大なデータからパターンを見つけ、アクシデントが起きる前に先を見越し、予測することが可能です。  
従来、リスクは物理的なものと考えられてきましたが、現在ではストレスや疲労、メンタルヘルス、健康などの「ソフトリスク」の増加が安全に大きな影響を与えることが注目されています。
3. 職場の世代問題にどう対応し、ギグエコノミーにどう適応するかが課題になっています。
4. 研究によって、これまでに確立された安全理論に新たな光が投げかけられています。安全理論と現代の安全課題にどう対処するのかを情報に基づいて新たな視点から見直す必要があります。



# ISO 45001 認証のメリット

## 従業員の労働安全衛生を強化

ISO 45001は労働に関わるインシデントの低減を目指し、労働安全衛生に積極的な役割を果たすことを従業員自らに奨励する健康・安全文化の醸成に重点が置かれています。労働安全衛生に対する明確な姿勢と強力なリーダーシップが支えるこの認証の取得によって安全文化が築かれ、その結果、離職率の低下、意欲の向上、従業員の定着率の改善が図られるとともに、職場環境の安全衛生が強化されます。

## 全体的コスト削減

ISO 45001は、ISO 9001、ISO 14001をはじめとする新規または改定版ISOマネジメントシステム規格と共通のテキストと章立て構造を採用しているため、規格同士の統合が容易です。

つまり、内部監査プロセスや認証審査と統合する際の時間が短縮され、混乱を抑えることができます。また、ISO 45001の順守は健康に対する意識の高さを実証できるだけでなく、安全パフォーマンスが改善されるため、保険料が下がる傾向があります。

## 法令順守と卓越性の追求

ISO 45001には、法規制上の義務に対応するための明確な枠組みが定められています。堅牢な労働安全衛生マネジメントシステムを導入することによってステークホルダーに信頼感が醸成され、ブランドの評判が高まるとともに、入札案件においても競争力になります。

## 生産性を最大化

ISO 45001は、体系的プロセスに基づくリスクプロファイルの理解によって従業員の安全衛生を保つことができ、常習的欠勤や離職率が抑えられた結果、生産性が向上します。

## リスクの特定と低減

ISO 45001では、インシデントや緊急事態発生時の対応、職場環境へのリスクや影響を防ぎ、軽減するための方法など、想定される緊急事態シナリオを明確にし、それに対応するためのプロセスを定め、維持管理することが求められます。

👉 ISO 45001 は効率性や働き方を改めて議論するきっかけです。将来を見越した組織として、いかに改善できるか、いかに卓越性を追求できるかに目を向けることになります。私たちはそうしたプロセスによって業務の内容や方法を見直し、安全性と効率性の徹底を図ることができました。

**Peter France**  
CEO, ASCO

# 附属書SL: マネジメントシステムを統合化、 関係させるための共通枠組み

ISO 45001には、労働に関わる傷病の防止と安全で健康的な職場の提供を目的に労働安全衛生に関するリスクと機会に対処するための枠組みが定められています。

また、「附属書SL」と呼ばれる、新規または改定版ISOマネジメントシステム規格共通のテキストと章立て構造が採用されています。

このほか、労働者の参加と協議、労働安全衛生に対するプロセスアプローチに一層の力が置かれています。

多くの組織が複数のマネジメントシステム規格を用い、その認証を取得しているため、各種マネジメントシステムの効果的、効率的な統合が求められていました。

附属書SLは基本的に、今後新たに策定されるまたは改定されるマネジメントシステム規格をどのように構成するかを定義付けるものです。

これに該当する規格を使用する場合は、次のような章立てをよく目にするようにしましょう。

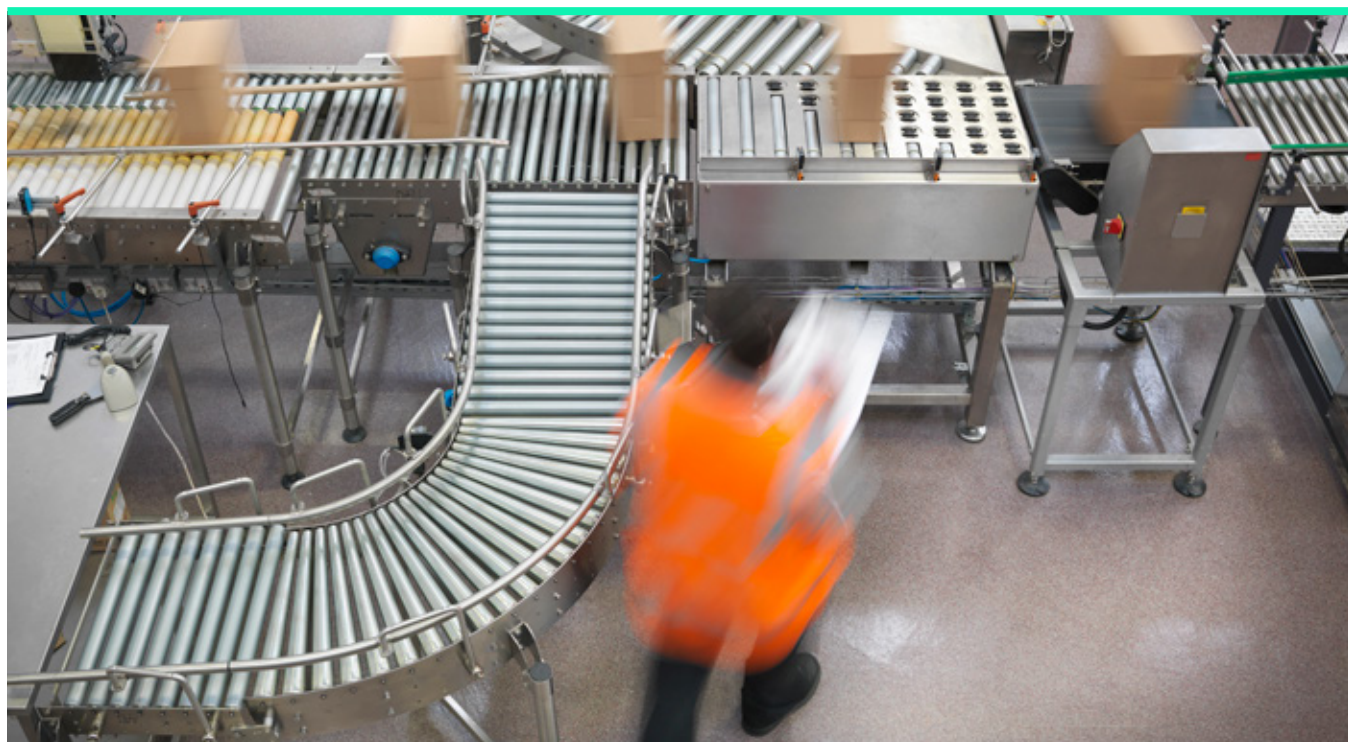
1. 適用範囲
2. 引用規格
3. 用語及び定義
4. 組織の状況
5. リーダーシップ
6. 計画
7. 支援
8. 運用
9. パフォーマンス評価
10. 改善

附属書SLには次のような説明があります。

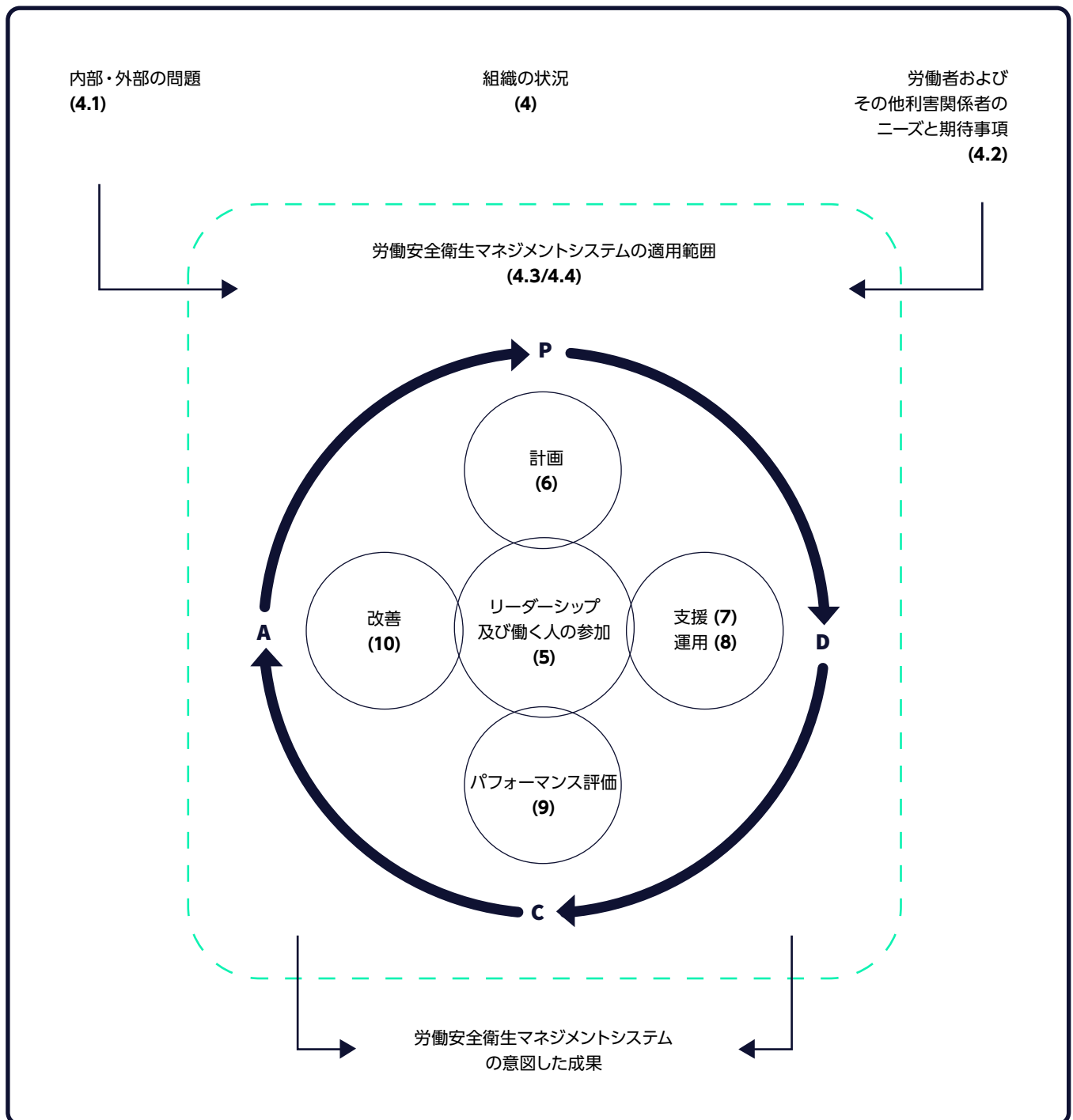
“有効なマネジメントシステムとは多くの場合、意図した成果の実現に向け、PDCAサイクルによって組織のプロセスを管理することがその土台となります”

附属書SLの章立てとは別に、ISO 45001には次のような労働安全衛生固有の要求事項が定められています。

- 働く人の協議及び参加
- 適用法の特定及び法令順守の確認
- 労働安全衛生危険源の特定、評価及び管理
- 外部委託、調達及び請負者の管理
- 緊急事態への準備及び対応



# ISO 45001における PDCA (計画-実施-評価-改善) サイクルの活用



# ISO 45001の主な要求事項

## 組織の状況

ISO 45001では組織に直接影響のある安全衛生問題を超えて、それが幅広い社会に与える影響をも検討するよう求めています。

それぞれの組織に独自性があるため、状況の見極めは大切です。労働安全衛生マネジメントシステムの意図した目的は、各組織の活動および提供する製品・サービスに該当する労働安全衛生パフォーマンスを向上させることです。従い、労働安全衛生マネジメントシステムはその組織の具体的なニーズに応じて構築、導入すべきであり、その際は活動、それに伴う危険源、法令順守義務、利害関係者、製品・サービス、事業活動を取り巻くビジネス環境を考慮する必要があります。ここで留意すべきは、こうした状況検討を労働安全衛生に関わる要素に限定せずに行うという点です。

労働安全衛生マネジメントシステムで言うところの状況には、ビジネス環境、内部要因（組織の文化や能力など）、戦略的方向性、外部要因（事業活動を取り巻く社会経済情勢など）が含まれます。

ビジネス状況をより的確に理解するためには、「PESTEL」、「SWOT」などの分析手法が有用です。

## リーダーシップ及び働く人の参加

シニアマネジメントは、安全衛生に対して明確な姿勢を示す必要があります。

トップマネジメントが労働安全衛生マネジメントの前進にすでに積極的な役割を果たしている場合は、変更によって目下起きている事態を正式化できます。一方、トップマネジメントが労働安全衛生マネジメントの責任を有効に委譲した組織については、その効果が大幅に高まります。

審査員はトップマネジメントが労働安全衛生方針の策定、実施、維持管理に関与しているか、そのエビデンスを求めます。

方針とは、組織としての労働安全衛生パフォーマンスと企業文化をいかに管理し、改善しようとしているのか、トップマネジメントの意図の伝え方を意味します。

このほか、協議および参加の仕組みの決定といった領域に労働者が参加すること、危険源を特定し、リスクおよび機会を評価すること、危険源を除去し、労働安全衛生リスクを低減する取り組みを決定することにも重点が置かれています。

## リスクと機会

ISO 45001のセクション6に定められている「計画」はリスクと機会への対応に欠かせない要素です。目的の達成を追求できるよう、危険源や法的要求事項などの好ましくない影響をどのように防ぐまたは軽減するかに着目します。

プラス面にも忘れずに目を向けます。組織にとっての機会とそれをいかに最適化するからです。

## サプライチェーン内の労働安全衛生

ISO 45001は、利害関係者その他調達条項の中に明記された関係者を含め、幅広いサプライチェーンに影響する安全衛生問題を考慮することを各組織に求めています。

外部委託、請負者、調達に関わる取り決めの管理プロセスはすでに明確化され、その結果、よりの確なリスク特定と幅広いグループにとっての効率化が可能になると考えられます。

## 改善

各組織は、労働安全衛生マネジメントシステムの意図した成果の達成に役立つ改善機会を積極的に見つけ出し、実現に努めなければなりません。自らの労働安全衛生パフォーマンス、内部監査、法令順守評価、パフォーマンス改善処置を講じた場合のマネジメントレビューを分析、評価した結果を検討する必要があります。改善は是正処置、継続的改善、イノベーションから生まれます。

# 審査・教育研修サービス

弊社は規模や業界を問わず、さまざまな組織に対応し、ISO 45001のメリットを有効活用していただけるよう構築した幅広い訪問またはリモート審査、教育研修サービスを提供しています。お客様と協力しながら、最適な監査・教育研修方法を構築します。

## LRQAが提供するサービス

### Training

弊社が提供する研修コースの多くは、世界のどこでも受講でき、適切なペースで学習目的を達成できるよう考えられたEラーニング形式またはバーチャル・クラスルーム形式でもご利用いただけます。お客様組織の教育研修ニーズに応じたカスタマイズも可能です。また公開研修も実施しています。

- ISO 45001:2018 規格解説
- ISO 45001:2018 内部監査員養成
- CQI/IRCA認定 ISO 45001:2018 審査員・主任審査員
- ISO 45001:2018 トップマネジメント
- ISO 45001:2018 マネジメント

### リモート審査

セキュアなリモートテクノロジーを使用し、これまで訪問審査でのみ可能だった質の高い審査サービスをご提供しています。弊社のISO 45001審査サービスではリモート審査と訪問審査を組み合わせ、他社と一線を画す水準のインサイトと専門知識をご提供します。

### 迅速・柔軟

- 審査日程を速やかに決め、実施します。訪問審査に伴う混乱を最小限に抑えます。
- 審査日程を速やかに決め、実施します。訪問審査に伴う混乱を最小限に抑えます。

### 安全・持続可能

- 危険な場所や行き来の難しい場所に向くリスクを抑えます。
- 炭素排出量を抑え、環境にやさしい実施方法を採用します。

### 卓越性・専門知識

- 確かなプロセスと技術専門知識に基づき、審査結果と認定証を発行します。
- 情報と監査のインテグリティを守る、安全で使いやすいオンラインプラットフォームを構築しています。

### ギャップ分析

現行の労働安全衛生マネジメントシステムをISO 45001に照らして評価したい場合は、弊社の審査員が具体的な脆弱性と重要エリア、高リスクエリアの洗い出しをお手伝いします。

ギャップ分析は現場訪問またはリモートでの実施が可能です。この作業はISO 45001マネジメントシステムの範囲決定に役立ち、業務運営にとって重要なエリアに柔軟にフォーカスできます。

### 認証・審査

弊社のISO 45001認証は、従業員の労働安全衛生を保つための堅牢なマネジメントシステムを構築、導入し、最高水準の規格に照らして審査を受けたことを主要ステークホルダーに示す証となります。

### 統合審査

品質、環境、情報セキュリティ管理など複数のマネジメントシステムを運用している場合は、連係的な審査・サーベイランスプログラムが便利です。労力を繰り返さずに済み、混乱を抑えられます。

### アシュアランスサービス

環境、持続可能性、エネルギー管理、事業継続、サイバーセキュリティなど、世界のあらゆる主要規格・スキームに照らした認証、妥当性確認、検証審査サービスをご提供しています。

### 公平性

弊社はコンサルタント業と第三者認証サービス機関としての立場に存在し得る利益相反を含め、事業全体の利益相反に積極的に対処し、公平性を保ちます。



YOUR FUTURE. OUR FOCUS.

## LRQAについて

検査、認証、ブランド認証、サイバーセキュリティ、教育研修分野の比類なき専門知識を結集することにより、当社は世界的な保証のリーディングプロバイダーの地位を確保しています。

その伝統は誇るべきものですが、顧客との今後のパートナー関係を構築する上で、本当に重要なのは現在の当社の姿です。揺るぎない価値観、リスク管理・軽減における数十年の経験、未来への的確なフォーカスを組み合わせることで、より安心・安全・持続可能なビジネス構築に向けてお客様をいつでも支援します。

独立した検証・認証・審査から、教育研修と技術アドバイザリーサービス、リアルタイムの保証技術、データによるサプライチェーン改革まで。当社の革新的なエンドツーエンドのソリューションが、変化の速いリスク環境に積極的に対処できるようお客様をサポートします。つまり、未来の状況を成り行きに任せるのではなく、お客様が自ら構築できるようになるのです。

## お問い合わせ

Email : [japan-tech@lr.org](mailto:japan-tech@lr.org)

URL : <https://www.lrqa.com/jp>



## LRQAリミテッド

〒220-6010

横浜市西区みなとみらい2-3-1

クイーンズタワーA10階

本書に示すすべての情報が正確かつ最新であるように、LRQAでは細心の注意を払っています。ただし、情報の不正確さや変更について、当社は一切の責任を負いません。

Care is taken to ensure that all information provided is accurate and up to date; however, LRQA accepts no responsibility for inaccuracies in or changes to information.

For more information on LRQA, click here (<https://www.lrqa.com/entities>)

© LRQA Group Limited 2021